



No.190

2025.1月



CONTENTS

12月定例会

- 議案を審議 4~5
第4回定例会を開催
- 一般質問 7~16
9人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 17~18
- 決算特別委員会指摘事項 19~21
- 元気なグループ紹介 22
「氷上獅子舞クラブ」 代表 亀井 敬介

三木町 議会だより



地元の野菜がてんこもり おいしい! あったかい! ~田中芋煮会~

<http://www.town.miki.lg.jp/>

新春を迎えて より開かれた議会に



副議長 友保 陽子



議長 富田 修司

新年明けましておめでとうございます。
輝かしい新春を迎え、町議会を代表しましてご挨拶を申し上げます。平素から町議会に対し温かいご支援とご理解を賜り、議員一同深くお礼を申し上げます。
本町では昨年9月から三木町学校給食センターの供用を開始し、子どもたちに安心・安全な給食の提供が担保できると心より喜んでおります。
10月26日に開催されました「獅子たちの里 三木まんて願。」では、前回は上回る6

万6千人と過去最高の人出となりました。
本年開催される大阪・関西万博の香川県自治体催事において本町の代表として演舞する獅子を決めるSHISHI-1グランプリの決勝が、4つの獅子連で競われ、優勝は朝倉獅子連となりました。本年5月の万博会場では、本町獅子の代表として大いに三木町をアピールしてくれるものと期待しております。
また、12月1日には町制施行70周年記念式典が挙行されました。気持ちも新たに30年後の100周年をめざして町議会として尽力していかなばと思うところです。
町議会といたしまして、本年もさらに信頼され、より身近な議会活動をめざして努力をしてまいります。
新しい年が町民皆

様にとりまして、幸せで実り多い年となりますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。



小島 重俊



脇 博文



渡辺 達実



筒井 米市



安西 進



中川 和樹



森本 晃司



市原 信夫



鈴木 宏明



鎌倉 大祐



溝渕 裕子



川波 礼子



福家 昭三



岡 昌吾



▲給食センターから提供されている給食

12月 定例会

一般会計補正予算(12月)の主な内容

衆議院議員総選挙費	1,641万円
令和6年災農林水産業施設 災害復旧事業	1,192万円
障害福祉サービス事業	7,710万円
障害児通所支援事業	1,690万円
就学前施設再編整備事業	3,840万円
児童手当	4,492万円
学校施設整備事業	1,617万円
賄材料費(幼稚園・小中学校)	895万円

一般会計補正予算(第5号・第6号・第7号・第8号)

補正前の金額	151億 5,978万円
補正額	3億 1,781万円
補正後の金額	154億 7,759万円



一般質問では、
9人が登壇し、
執行部の考えを
ただした。

令和6年第4回定例会は、12月4日から12日までの9日間で開催され、一般会計補正予算など12議案を可決した。主な補正は、食材費高騰による給食材料費として、幼稚園・小中学校合わせて約895万円。こども園新設予定地を不動産鑑定士等が調査した結果、用地購入費と物件等の移転費補償に約3,840万円。障害福祉サービス利用者の増加及び報酬改定に伴う経費に7,710万円。白山小学校の消防設備機器の修繕及び平井小学校体育館の防水工事の経費に約1,617万円など。また、「みきの家」の指定管理者に社会福祉法人三木町社会福祉協議会を選定した。追加議案では、人事院勧告に伴う職員の給与改正に係る予算案等を可決した。

また、決算特別委員会に付託されていた令和5年度の各会計決算をすべて認定した。

学校給食の食材費高騰へ補正

議案を審議

第4回定例会

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

定数内職員の定年が令和13年4月1日までに段階的に引き上げられ、65歳になることに伴い、60歳に達した日以後最初の3月31日の後に在職する職員の標準昇給号数について、国家公務員に準じて抑制を行い、令和7年1月1日より施行する。

公の施設の指定管理者の指定

現在、みきの家の管理運営は、三木町社会福祉協議会が担っている。令和7年3月31日で指定期間が終了するため、引き続き、同協議会を令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間、指定管理者に選定する。

問 鎌倉副委員長

以前、土日も開設して欲しいという要望をした経緯があるが、現在の開所状況は。

答 福祉介護課長

令和6年5月から土曜日も開所し運営している。

専決処分の報告

一般会計補正予算(第5号)

先の衆議院解散に伴う総選挙等に係る経費

約1,641万円

一般会計補正予算(第6号)

5月27日～28日の低気圧等による大雨災害等により被災した農地・農業用施設に係る災害復旧経費

約1,192万円

補正予算

一般会計補正予算(第7号)

45事業総額約2億6,628万円を追加補正する補正予算を原案どおり可決した。

主な内容及び質疑

債務負担行為補正

・ふるさと納税業務委託事業

2億6,220万円

・総合戦略策定支援業務

500万円

・社会保障・税番号制度整備事業

約286万円

・放課後児童クラブ運営業務委託事業

約6億8,295万円

就学前施設再編整備事業

不動産鑑定等による用地購入費及び物件補償調査による補償費の追加補正

約3,840万円

児童手当

児童手当制度改正に伴う事業費追加及び財源補正

約4,492万円

賄材料費(幼稚園・小中学校)

食材費高騰による給食材料費の追加補正

約895万円

問 安西議員

就学前施設再編整備事業の増額理由は。補正ありきではなく、当初予算の措置時に想定しておくべきでは。

答 こども課長

増額理由は、土地の実測値と登記面積の差や物件補償における物価高騰による材料単価の上昇などによる。今後実施設計の状況を踏まえて、委員会で報告させていただく。

問 溝淵議員

保育所児童運営費の性被害防止対策設備の具体的な内容は。

答 こども課長

パーティションや簡易更衣室、簡易扉などを設けて、子どものプライバシーを保護したり、防犯カメラ設置などの

経費。私立保育所対象。

問 市原議員

ふるさと納税事業の業務委託に至った経緯、期待される効果は。

答 地域活性課長

ふるさと納税は貴重な財源だが、本年度は前年の半分程度になる見込み。直営による寄附増額が困難を極めていることから、実績のある中間業者に業務を一括委託し、業者が持つノウハウを有効活用して改善策を講じることによって寄附増額や本町の魅力発信の強化を図りたい。

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

5事業総額約545万円を追加補正する補正予算を原案どおり可決した。

専決の報告

サンサン館みき空調設備更

新工事請負に係る変更契約

変更金額 約223万円増

契約者 新英工業（株）

追加議案

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

人事院等の勧告内容に準じて、職員の給与を改定するために条例を改正する。

問 小島議員

地域手当はどうなるのか。また、会計年度任用職員も対象となるのか。

答 総務課長

地域手当は、今回の改正対象とはしていない。会計年度任用職員は改正に含まれる。

請願・陳情のゆくえ

令和6年9月9日受付

令和7年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

令和6年10月24日受付

学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇

令和6年11月1日受付

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等求める意見書提出の陳情

一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 会長 丸山 治章

議員配付

定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 ―議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	鎌倉大祐	溝淵裕子	川波礼子	福家昭三	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	筒井米市
第4回定例会																		
認定第1号	令和5年度三木町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	●	○
認定第2号	令和5年度三木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
認定第3号	令和5年度三木町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
認定第4号	令和5年度三木町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
認定第5号	令和5年度三木町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
認定第6号	令和5年度三木町介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
認定第7号	令和5年度三木町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	●	○
議案第1号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第2号	公の施設の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第3号	専決処分の承認(令和6年度三木町一般会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第4号	専決処分の承認(令和6年度三木町一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第5号	令和6年度三木町一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第6号	令和6年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第7号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第8号	令和6年度三木町一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第9号	令和6年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第10号	令和6年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第11号	令和6年度三木町介護予防サービス事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○
議案第12号	令和6年度三木町下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	―	○	○

富田修司	友保陽子	筒井米市	渡辺達実	脇博文	小島重俊	鈴木宏明	市原信夫	森本晃司	中川和樹	安西進	岡昌吾	福家昭三	川波礼子	溝淵裕子	鎌倉大祐	議員氏名	○は出席●は半欠×は欠席	第4回定例会(12月)
○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/4	○	議員出欠表 〈本会議のみ〉
○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/10	○	
○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/12	○	

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

9人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、
町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの
方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
鎌倉 大祐	1 まんで願の今後は 2 ICTの活用 3 103万円の壁問題	8
市原 信夫	1 三木町民の昭和100年の証言記録を 2 闇バイトなどの犯罪対策は 3 三木町探訪ガイドの養成を	9
中川 和樹	1 給食センター長不在、危機管理対策は 2 学校施設整備	10
溝渕 裕子	1 防災会議や危機管理担当に女性の積極的な登用を 2 学校給食の状況は 3 農業継続の取組推進を	11
渡辺 達実	1 町制施行70周年平和に向けたメッセージを 2 2025年度予算編成方針 3 温泉保養施設の運営は	12
福家 昭三	1 在宅要介護高齢者等介護者手当の支給率33.3%は低いが 2 中山間地域等直接支払制度	13
友保 陽子	1 投票率向上のための取組は 2 鳥獣対策 3 環境対策	14
岡 昌吾	1 ラーケーションの導入は 2 防災にドローン導入を	15
小島 重俊	1 本町職員の賃金・労働条件の改善方針は 2 こども園構想 3 教育施設の整備方針	16

問 まんで願の今後は

答 企画段階から見直し、 実行委員会で検討していく



鎌倉 大祐 議員

問 今後のまんで願のあり方をどのように考えているのか。

答 地域活性課長

今年度の来場者数は過去最高の6万6千人であり、町を代表するイベントとして定着している。

しかし、プログラムや演出の固定化が課題となっており、実行委員会では、まつりを企画段階から見直す必要があるとの意見があったことから、新たな発想での企画を募集する準備を進めている。

今後、企画募集を経て実行委員会で検討し、規模や開催時期、場所などを決定する予定である。



▲ 13 回目のまんで願

ICTの活用

問 町職員への生成AIの導入は。

答 政策課長

今年度、全職員を対象に希望者を募り、AIチャットサービスの試験利用を実施し、業務効率化や負担軽減など好意的な意見が得られた一方で、情報の精度や信頼性に対して不安があるという意見もあった。

業務で活用するには、情報漏えい等へのリスク対策として、活用ルールの策定や安全なシステム環境の整備などが必要である。今後も情報収集を行い、導入に向けた検討を進める。

問 三木町LINE公式アカウントの開設は。

答 政策課長

幅広い世代に利用されるコミュニケーションツールLINEは、防災や行政情報の迅

速な提供に役立つと考えられるが、不要な情報が多い場合には「ブロック」されやすいデメリットもある。

配信メニューや頻度、町ウェブサイトやインスタグラムなど既存ツールとの連携を含め、具体的に検討を進める。

103万円の壁問題

問 103万円の壁の見直しによる影響は。

答 税務課長

所得税の非課税枠を103万円から178万円に引き上げた場合、町民税の減収は4億6千万円程度になると予想される。

つぶやき

良い仕事は、良い環境から生まれる。ICTを活用して職場環境を改善させよう





市原 信夫 議員

問 三木町民の昭和100年の証言記録を

答 町民のニーズを踏まえて検討していきたい



▲新川堤に残る木田農業学校卒業生の戦時の記録を記した慰霊碑

つぶやき

ふるさとや

昭和は遠くなりつつあり

問 令和8年は、昭和元年（1926年）から数えて

100年にあたる。昭和は戦争、復興、高度成長と波瀾の一世紀だった。

当時を知る人々が亡くなりつつある今日、様々な分野における庶民の体験を証言記録として、文集、動画として残す企画を行うべきではないか。

答 生涯学習課長

激動の世紀を顧み、未来に思いを致すことは、意義深いことではあるが、企画の実現は、証言の聞き取りや選定作業など膨大な時間と労力を伴うものであり、まずは町民のニーズの把握に努めながら慎重に判断したい。

問 バイトなどの犯罪対策は

最近、闇バイトなど、SNS（交流サイト）を使い、高齢者を狙う犯罪が多発している。

町は町民に対し、どのような啓発、警告を行っているのか。

答 総務課長

闇バイトなどの強盗や特殊詐欺による高齢者の被害が相次ぎ、社会問題となっている。地域包括支援センターでは、窓口や訪問先での相談、警察や消費生活センター等、関係機関からのチラシを配布して、

被害の未然防止に努めている。

答 教育長

SNSは小中学生にも普及しており、情報モラル教育が課題になっている。家庭教育を含めて取り組んでいきたい。

問 三木町探訪ガイドの養成を

三木町の歴史や文化を学ぶ講座を開き、受講生に町民ガイドになってもらってはどうか。参加者の健康づくり、ふるさと意識醸成にもつながるのではないか。

答 生涯学習課長

町観光協会などの関係機関とも連携を図りながら、「ふるさと探訪」の受講者や町文化財保護協会の会員の中から、三木町の歴史や文化の魅力を伝える町民ガイドの人材発掘に努めていきたい。



問 給食センター長不在、 危機管理対策は

答 常駐していないが、
迅速な対応はとれる体制である



中川 和樹 議員

問 供用開始間もない一番不安定で、一番心配な時期にセンター長が不在である。こんな運営で、安全安心な給食の提供に対する危機管理をどう考えているのか。

答 教育総務課長

教育総務課課長補佐が兼務している。給食センターに常駐はしていないが、異物混入や配送トラブル等が発生した際には、センター長を含め、教育総務課が状況把握や迅速な対応をとっている。

問 9月の供用開始から3か月経過した。この間の給食に関する異物混入の全ての発生件数と、どのような異物混入があったか、また、混入後の対応について示せ。

答 教育総務課長

調理過程等で異物が混入した事例は6件あったが、危険異物の混入事例はない。確認した異物は、キノコスパゲティに木片、レタススープに

幼虫、親子丼に骨の欠片、力餅うどんの袋内に髪の毛混入と4事案にそれぞれ1件ずつ。また、大根菜めしにビニール繊維2件の計6件の事案があった。異物混入を確認した給食は、配膳された児童とそのクラスの保護者に対し、詳細を当日中に周知している。さらに、詳細検査結果がわかり次第、改めて児童保護者に周知している。

問 未だに危機管理体制マニュアルが公表されていないが、進捗状況は。

答 教育総務課長

現在、国や県のマニュアル等や自校給食提供実施当時の各小学校の対策方針に準拠しながら、危機管理マニュアルの整備を進めている。今年度末には公表する。

つぶやき

詳しいレポートを

学校施設整備

問 耐力度調査済の校舎から改修工事の計画であるが、耐力度調査とはどういうものか。

答 教育総務課長

文部科学省が定めた実施要領に基づき調査している。内容は、建物の構造耐力の調査、健全度の調査、立地条件による影響調査の大きく3項目の調査で、老朽化を総合的に評価するものである。



▲給食運搬の様子（氷上小仮設ルート）





溝渕 裕子 議員

問 防災会議や危機管理担当に 女性の積極的な登用を

答 今はいないが、
女性登用に努める



▲物資にも女性視点が必要（能登半島被災地）

問 国の「第5次男女共同参画基本計画」では、防災会議の女性委員の割合を2025年までに30%以上となるよう取り組むこととしている。本町の防災会議の女性委員は。また、被災地で起こる女性特有の困難さに対応するには。

答 総務課長

現在は男性委員のみである。防災計画に女性のニーズを反映するため、関係団体に女性の推薦を依頼するなど増加に努める。

また、避難所運営に女性リーダーを複数人配置することには必要だと考える。

学校給食の状況は

問 給食センターになり、保護者や児童から「ぬるい」「味が変わった」「量が少ない」などの声がある。管理は適切か。

また、保護者に試食の機会を設けては。

答 教育総務課長

保温機能のある二重食缶や保冷剤を用いて、適切な温度管理をしている。提供量は摂取基準に基づいている。保護者を対象とした試食会を学校行事に併せて、今後も開催していく。

問 食材高騰により、国産から外国産も使用せざるを得ない状況というが、地域農業を支える意味でも、地場産品の使用の継続を。

答 教育総務課長

異常気象の影響などで地場産青果の調達が難しくなっているが、極力、地場産品の選定に努めている。

つぶやき

給食は、子どもの未来、地域の農業、環境を支える柱になる

農業継続の取組推進を

問 令和の米騒動と言われた今年、長年の国による米政策の不備が噴出した形だ。本町での米農家の推移は。

答 農林課長

農林業センサスにおける水稻作付経営体数は、ここ十年で約170経営体も減少している。

問 有機農業を推進するための取組は。

答 農林課長

昨年度より、計画的に有機農業に関する講演会を実施。町全体で有機農業に関する機運の醸成を図っていきたい。



問 町制施行70周年 平和に向けたメッセージを

答 核兵器のない平和な世界の 実現に取り組んでいく



渡辺 達実 議員



▲町制施行 70 周年を迎えた三木町

問

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）がノーベル平和賞を受賞した。世界中に核兵器の怖さ、核攻撃の脅威が迫っている。町制施行70周年記念事業として町民へ平和のメッセージを発信してほしい。

答 町長

核兵器の廃絶と軍備縮小を訴え、町民の皆様とともに核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでいく。

つぶやき

ロシア・プーチンは
ウクライナへの侵略
をやめろ

2025年度予算編成方針

問

物価高騰が続く中、町民の生活は厳しい。来年度の予算編成の基本方針、重点課題を問う。

答 町長

町民の生活を支える経常経費や人件費、建設工事費等の高騰で町財政は厳しい局面を迎えている。行政のデジタル化等5つの基本方針のもと、認定ことも園整備、防災機能の強化など4つの重点事業に取り組んでいく。

温泉保養施設の運営は

問

町民の貴重な憩いの場である平木コミュニティ会館の運営をどのように考えているのか。

答 福祉介護課長

平木コミュニティ会館は供用開始から30年以上が経過し、設備が老朽化している。社会

福祉協議会では、入浴サービスの休止や利用方法の見直し等を検討していると聞いている。

不登校生徒・家族への支援を

問

文科省は2023年度の不登校生徒が41万人の過去最多と発表した。本町での現状と課題を問う。

答 教育長

2023年度の不登校児童数（年間30日以上欠席者）は、小学生24名、中学生38名で全国平均を下回っている。

町ではスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、校内に対策委員会を設置し対応を検討している。教育支援センター（ポプラ）や白山文化センターにフリースペースを設置するなど、居場所づくりに取り組んでいる。

保護者への支援も強化しており、不安を和らげる幅広い支援に努めている。





福家 昭三 議員

問 在宅要介護高齢者等介護者手当 の支給率 33.3%は低いが

答 現行の申請に係る手続きを
見直すなど、運用の改善に努める

問

本手当は在宅で要介護3以上の高齢者等を常時介護する者に支給するもので、対象者315人の介護者のうち105人、支給率33・3%は低い。制度を見直す必要があるのでは。

答

福祉介護課長

申請は、諸要件を民生委員が確認・報告した後、福祉介護課で住所要件等の確認をして支給している。

しかしながら、民生委員による確認を必要要件としているため、申請を躊躇するとの声もあり、申請方法の見直しなど、運用の改善に努める。

問

居宅介護が介護保険給付費の抑制に多大に寄与している。居宅介護の推進支援のため、介護者要件の「本町に住所を有し」の撤廃を。

答

福祉介護課長

基本的には同居を前提としたもので、別居を認める場合も一日の半日以上介護してい

る者に限っている。

居宅介護の推進という意味では、介護者要件の緩和は有効な手段だが、実態把握が難しいことや住所地以外の要件を含めた総合的な見直しの必要があり、他の市町の動向を注視しつつ、検討する。

問

本手当の増額を検討できないか。

答

福祉介護課長

県内の多くの市町の同様な手当は、本町の額を上回っているが、支給要件は要介護4以上である。本町では、要介護3以上としているが、要介護4以上とした場合、幅広く支援するという本事業の趣旨を損ねかねない。

また、他の事業とのバランスや財政面からも困難である。

中山間地域等直接支払制度

問

本制度の実施要領の対象地域及び特認地域、対象農用地の解釈は。

また、「緩傾斜農用地」の取扱いは。

答

農林課長

旧田中村、旧神山村は農林統計上の中山間地域であり、加えて旧田中村は棚田地域振興法の指定地域である。緩傾斜農用地は、町長が特認すること、制度上の対象農用地になる。

問

中山間地域の国土・環境保全における役割を認識し、是非とも、町長にご英断いただきたい。

答

町長

対象エリアについては、近隣農地との関係もあり、検討が必要である。



問 投票率向上のための 取組は

答 特に10代20代の若者に選挙への
関心を高める取組が必要



友保 陽子 議員

問

去る10月に行われた衆議院議員選挙で、香川県は戦後2番目に低い投票率であった。直近の自治体議員選挙で町長選挙、県議会議員選挙、町議会議員選挙が無投票であったため、町民の選挙に対する意識の変化が気になる。本町の年代別投票率の推移は。

答

総務課長

投票率は18歳から19歳にかけて一旦下がる傾向にあり、20代は若干上昇、30代から年代を重ねるごとに上がり、60代をピークに70代、80代以上と下がっている。

投票率の向上を図るためには、特に10代及び20代の若者に選挙への関心を高める取組が必要である。

鳥獣対策

問

サルに対するICTを活用した取組は。

答

農林課長

県が昨年度からニホンザル個体群管理事業を実施しており、本町においてもニホンザルの群れの核となる個体にGPSを装着し、群れの行動範囲を調査している。

本年度は、調査結果からさぬき市と連携して、最も多く群れが確認される区域に大型捕獲おりを設置し、捕獲活動に取り組んでいる。

今後も各種補助金の活用やICTを活用した機材の導入など、総合的かつ効果的な鳥獣対策を講じていく。



▲サル捕獲で使用する「大型捕獲おり」

環境対策

問

家庭ごみ削減に対する取組は。

答

環境下水道課長

本町が取り組むべき目標は、住民一人あたりの排出量の削減を図ることである。

本町の一人一日あたりのごみ排出量は741gで、全国平均880g、香川県平均844gよりも低い排出量を達成できている。

本年4月に策定した三木町環境基本計画では、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の強化に取り組むこととしている。

生ごみ処理機の補助制度もリデュース事業の取組の一つ。今後も各施策を継続的に推進し、毎年開催している環境教室や広報、ホームページなど様々な媒体を通じて啓発活動を行い、環境意識の醸成と向上に努める。





岡 昌吾 議員

問 ラーケーションの導入は

答 調査研究する

問 教育・休み方改革を鑑み、ラーケーションを導入してはどうか。

※ラーケーションとは、「learning（学習）」と「vacation（休暇）」を掛け合わせた言葉で、家庭での体験活動を支援する制度で、一部の学校で導入している。
具体的には、児童・生徒が平日に学校を休み、保護者などと一緒に体験活動で学びを深め、通常、学校を休めば欠席扱いだが、事前に申請すれば、欠席扱いと見なされない制度。

答 教育長

家庭の状況によって、ラーケーションを取得できる子どもとできない子がおり、全ての児童・生徒がラーケーションのメリットを受けることができない可能性がある。
また、ラーケーションを活用すれば、授業を自分自身で補う必要がある。

さらに、教職員の業務量が増えることも予想され、学校側の理解を得る必要があるため、今後、調査研究していく。



防災にドローン導入を

問 ドローンの導入をどう考えているのか。

答 総務課長

現在のところ維持費などを



▲産業用ドローン

問 民間業者などの産業用ドローンを活用した防災協定を締結してはどうか。

答 総務課長

防災力の強化につながる民間業者との協定締結を今後、検討する。



問 本町職員の賃金・労働条件 の改善方針は

答 人事院や県の人事委員会勧告を
尊重しつつ対応する



小島 重俊 議員

問 地域手当のあり方や独自
改善など、具体的な取組内容
を示せ。

答 副町長

香川県の人事委員会勧告で
は、地域手当が公民格差に含
まれるとされた。今後、高松
市や坂出市の動向も踏まえつ
つ検討する。

問 優秀な職員が中途退職し
ている実態を示せ。

答 総務課長

過去10年間で20代が22人、
30代が13人。婚姻・転職な
どにより中途退職をしている。
転職先は国・県・高松市など
である。

問 本町に転職してくるよう
な待遇改善が必要では。

答 町長

銀行などから本町に転職し
てきた職員も多く、待遇面だ
けではないと思われる。

こども園構想

問 こども園とすることには
賛成だが、統合するのではな
く地域の均衡ある発展をめざ
すべき。保護者や住民にどの
ような説明を行ってきたのか。



▲田中幼稚園

答 総務課長

令和3年4月に「就学前の
子どもの教育・保育のあり方
検討委員会」から統合再編す
べきとする最終答申があり、
町民の意見を募集した。2件
の意見は、早期にこども園の
整備を望む内容であった。
令和4年9月に「三木町子
ども・子育て会議」を開催し、
同年11月に「就学前施設再編

整備方針」を策定した。現在、
令和9年度のこども園開園に
向けた準備を進めている。

つづやき

公立幼稚園や保育所が
なくなる地域が
気にかかる

教育施設の整備方針

問 平井小学校体育館の使用
制限の内容と今後の対応策は。

答 教育総務課長

雨漏りが原因で、天井部材
の一部落下が確認されたため、
11月から2階部分での使用制
限を依頼した。屋上全ての防
水シートの老朽化が進んでお
り、全面的な改修となる。

本町の学校施設は、築40年
を経過した建物が全体の7割
を占めている。老朽化による
突発的な不具合に対し、学校
生活への影響が最小限となる
ように取り組んでいく。



委員会レポート

教育民生常任委員会

令和6年11月21日

生涯学習課所管施設の使用を含めた現状

全ての世代の人たちに家庭や学校以外で、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することが、できる施設として、スポーツ施設や生涯学習施設を所管している。

施設の利用方法は、希望者が各施設に申請書を提出し、空き状況や利用目的を確認し、施設長が使用を許可している。鹿庭コミュニティセンター、町民柔剣道場、各小中学校は、生涯学習課で受付、許可を行っている。

利用を希望する施設及び時間が重複した場合は、利用希望者間で調整を行い、その結

果により使用を許可している。

減免制度は、町内の社会教育関係団体が施設を使用する場合、要綱に基づき、継続的に活動する団体に対し適用している。令和5年度は、204団体が認定を受けている。

問 渡辺委員

新設の総合運動公園の多目的広場は、十分に活用されているのか。

答 教育長

野球やサッカー、ゲートボールなど、幅広く利用できるように整備している。

問 市原委員

減免措置について、制度廃止の考えは。

答 町長

減免制度の廃止を含め、減免団体の範囲や減免料金の課題等、関係者との十分な調整が必要と考えている。

問 鎌倉副委員長

アナログとネット予約を同時に例えば、稼働率や収益率の増加につながるのでは。

答 教育長

施設の利用者には、高齢者が多く、高齢者に対する支援の問題も生じるため、十分に検討し取り組んでいきたい。

学校施設等整備特別委員会

令和6年11月7日

三木中学校屋内運動場空調整備

空調設備導入調査業務を有限会社藤岡総合設計に、契約金額46万2千円で委託。業務内容は、空調機器の種類、規模等の別による比較や断熱性能確保の方法の検討を行う。事業費の財源に関する検討では、学校施設環境改善交付金と緊急防災・減災事業債を比較すると、後者を活用した

方が国からの財源措置の割合が高くなる見込みである。

学校施設の長寿命化改修

工事改修の概要は、屋上防水、外壁の改修、照明器具のLED化、空調設備の更新など7項目を挙げている。

多くの学校施設で、老朽化による修繕対応が発生しており、学校生活に支障をきたすような不具合が生じた場合には、改修計画によらず、早急に対応していく。

問 福家委員

空調整備の導入調査において、太陽光の有効な活用は、検討されたのか。

答 教育総務課担当

太陽光設備の整備は、インシヤルコストが高くなるうえ、ランニングコストにも影響があり、合理的な整備として問題があると確認している。

問 渡辺委員

屋内運動場の空調設備にかかる経費は、どの程度見込んでいるのか。

答 教育総務課担当

現在調査中であるが、速報値として、1億円を超えると把握している。

問 福家委員

長寿命化改修計画には、防災対策の内容も含まれているのか。

答 教育総務課長

施設の既存機能を長く使えるようにするという計画であり、現時点では防災対応を踏まえていないが、今後施設を改修する際は、防災の観点も配慮しながら検討していきたい。

議会改革 特別委員会

議会運営や情報発信の方法など議会改革を進めるため、令和6年10月8日～10日の日程で北海道七飯町と鷹栖町を視察した。

七飯町では、議会独自の広報誌の発行を廃止し、町広



▲道の駅「なないろ・ななえ」を視察

報に一本化している。その際にページ数を削減したが、議会報告会を希望があった場合に開催し、ホームページには議会に関する多くの情報を掲載することで、情報量の低下を補っている。

また、なり手不足対策として議員報酬の引き上げを道内でも早い段階で行っており、次世代の政治参加を促している。本町議会でも同様の課題があるため参考にしたい。

鷹栖町では、3期連続の無投票となったことで、町民が議会や議員への関心を高め、理解を深めることをテーマに議会改革を行っている。

目を引くようなチラシ風の議会広報を作成し、町民への関心を高めるとともに、一般質問のPR動画の配信やSNSを効果的に活用し、様々な情報発信方法を用いて、様々な世代へのアプローチを行っている。

また、一般質問の事前勉強会を開催し、情報共有や他議員からのアドバイスを受ける

ことで質問の質を高める取組や質問後には、町政にどう反映されているかの追跡調査も行い、広報で周知している。本町議会でもこれを参考に今回から勉強会を実施した。

今回の視察では、両議会ともに住民がより議会に関心を持ってもらえるように様々な取組を行っており、本町議会の議会改革に役立てていきたい。



▲鷹栖町庁舎にて

町民1人当たり

※住民基本台帳の人口

46.4万円の支出

(令和6年3月末現在人口は27,000人で281人の減)

決算特別委員会

令和5年度の会計決算と基金の運用状況が決算特別委員会に付託された。

5日間の審議を経て、12月議会ですべての会計を認定した。

審査質疑の概要

各部署の事業説明を求め、その必要性と効果を検証した。質疑の一部を抜粋して掲載する。

決算分析調査

問 中川委員

今後、給食センターの起債

答 政策課担当

将来負担比率を考慮しつつも、必要なものには投資すべきと考えており、健全な財政運営に努めていきたい。

政策課

問 中川委員

新規事業のデジタルデバイス事業の参加状況は。今後、国の補助金次第で継続しないのか。

答 政策課担当

昨年度はスマホ教室をソフトバンクに委託して実施し、詳細な人数は把握できていないが、好評だった。

本年度も、国から直接事業者に委託料が支払われる形で、引き続き実施している。

令和5年度 普通会計歳入決算

131億3,212万円

(ふるさと思いやり事業指定寄附金等で5億3,327万円減)

令和5年度 普通会計歳出決算

125億3,177万円

(寄附金の減少による返礼品等に係る経費や新型コロナ対策事業の減で5億7,938万円減)

町財政の健康診断

町債(借金)	116億7,444万円 (対前年3,628万円減)
基金(貯金)	65億3,400万円 (対前年6,608万円減)

地域活性課

問 川波委員

高松東ファクトリーパークの維持管理委託料が約200万円増となっている理由は。

答 地域活性課担当

完成して20年以上が経ち、環境整備や大木の伐採などに費用がかかった。

税務課

問 福家委員

課税ミスが起きているが、委託業者の責任は問えないのか。

答 税務課担当

委託業者の責任を追及できるケースとして準備している。

住民健康課

問 溝渕委員

ワクチン接種後の副反応、健康被害の状況は。

答 住民健康課担当

新型コロナウイルス接種後の副反応は起きており、医療手

当として125万円を支出した。他のワクチンでは起きていない。

こども課

問 溝渕委員

子育てホームヘルプサービスが、前年度と比較して利用減少の要因は。

答 こども課担当

シルバー人材センターに委託しているが、登録者不足で、受け入れが難しくなっている。

福祉介護課

問 中川委員

成年後見センター機能強化事業について詳しい説明を。

答 福祉介護課担当

社会福祉協議会に委託している。成年後見センターを設置し、マッチングやネットワーク構築などを行っている。

土木建設課

問 福家委員

高速バスストップ駐車場は不法駐車も多い。有料化しないのか。

答 土木建設課担当

高速バスの利用促進策として、各自治体が申し合わせの上、無料としている。違法駐車も多く、対策に苦慮している。有料化するには人件費等のコストがかかる。



▲利用者が増える
高速バスストップ駐車場

農林課

問 鎌倉委員

ため池の廃止事業は、今後も予定はあるのか。

答 農林課担当

現在の計画では令和12年までの予定で、今年度も1件の廃止を予定している。

環境下水道課

問 中川委員

最終処分場は毎年700万

円程度の維持費が支出されている。このまま保管すると、汚染水の流出等も懸念される。負の遺産として残さないためにも、処理を進めていくべきでは。

答 副町長

適正管理が第一である。水質については、現段階では問題はない。日本全国に同様の事例があり、今後、どのようにしていくべきか考えている。

教育総務課

問 溝渕委員

不登校対策として、三木中学校校舎内に教育支援センター「ポポラ」を設置しているが、学校へ行きづらい生徒や小学生などには利用しにくいと思われる。町の考えは。

答 教育総務課担当

中学校内にあることで、教員の目が届きやすい。白山文化センターで香川大学と連携し、週2回フリースペースを開設している。



▲三木中の教育支援センター
「ポボラ」

生涯学習課

問 溝淵委員

交流プラザは財団への委託事業であるが、ホールの利用は土日・祝日が多く、平日の稼働率を上げる工夫はしているのか。

答 生涯学習課長

平日は、休日のイベントの準備や学校等が利用している。練習などに使う団体もある。財団主催で著名人と呼んだ場合、収益がほばない状況である。

現地調査

事業効果を確認するため、7か所の現地調査を実施した。

- ①庁舎施設整備事業（空調改修）
- ②電気自動車購入事業
- ③町道舗装事業（町道高野大宮線）



▲現地調査が行われた農村運動広場

問 溝淵委員

農村運動広場屋外トイレ内に緊急通報装置など、万が一の場合の対策がとられているのはなぜか。

答 農林課担当

多目的グラウンドの利用団体が固定化しており、管理人が使用者の体調面や緊急時の対処法などを窓口で伝えている。

- ④文化交流プラザ施設整備事業（舞台照明主幹盤及び調光器盤改修）
- ⑤文化交流プラザ施設整備事業（舞台吊物設備ワイヤー改修）
- ⑥地域密着型サービス等整備事業
- ⑦農村運動広場施設整備事業（屋外トイレ整備）

決算特別委員会指摘事項（令和5年度決算）

1. 公共施設整備と健全財政の維持

ふるさと納税に係る制度改正に伴い、寄附金収入が大幅に減り、また、学校給食センター建設などの大規模工事により、普通会計の基金残高は減少している。令和9年度開園予定の町立認定こども園計画に加え、学校施設の長寿命化、公共施設の運営・整備・補修工事なども目前に控えており、今後、より一層、健全な財政運用を心がけてもらいたい。

2. 子育て・教育環境の整備

三木町は、中核都市・高松市のベッドタウンとして、子育てしやすい町をめざしてきたが、共働きが一般化し、妊娠・出産・子育ての伴走型支援のほか、放課後児童クラブ、不登校、児童虐待、DV、困窮児童対策などへの配慮が求められている。家庭内教育のあり方も含めて、関係機関との協議・連携を深め、格差のない、広範囲の教育支援が必要である。

3. 高齢社会への対応

超高齢社会を迎え、認知症患者数も増えており、高齢者福祉の受け皿が喫緊の課題になっている。福祉介護課、地域包括支援センター、社会福祉協議会が居場所づくりに向け、数多くの事業を実施しているが、ひとり暮らしの高齢者への生活支援の充実を図ってもらいたい。また、サービスの分かりやすい説明冊子の配布なども行ってもらいたい。

4. 危機管理体制の強化

地震、集中豪雨など、大規模災害が全国的に頻発している。新たな感染症の広がりや予期せぬ災害への住民の不安は強く、自助・共助・公助の連携した危機管理対策のさらなる充実を求める。

5. 魅力ある地域づくり

地域の特性を生かした産業・観光・文化の振興が進められているが、地域産業の担い手育成、若者の定着、移住定住に向けた対策は十分とは言えない。今後、国の支援事業やSNS発信などを利用した積極的な活動を行っていただきたい。

6. 環境施策

三木町は令和6年4月に地球温暖化の防止など環境全般に関する基本的事項を定めた「三木町環境基本計画」を策定したが、今後、計画を基にした具体的な行動と成果を上げるよう求める。

令和6年11月8日 三木町議会決算特別委員会

元気なグループ紹介

「氷上獅子舞クラブ」

代表 亀井 敬介

「獅子舞にのせ受け継がれてゆく、地域の歴史と人々の思い」

獅子たちの里と呼ばれる三木町ですが、少子高齢化や人口減少といった社会問題による後継者不足などを理由に、活動を休止する獅子連も出ています。

人たちから受け継いだ獅子舞と、そこに込められた思いや歴史を子どもたちに伝えていくことを目的に、獅子舞教室を開催するようになりました。

今では氷上地域以外にも子どもたちが参加してくるようになり、元気いっぱい活動しております。

そんな中、氷上八幡神社の（自称）若手が集まり、課題の共有や解決に向けた検討を行っていたのが、我々氷上獅子舞クラブのはじまりです。

昨年は「いけのべ七まつり」や「三木まん

近ごろでは、子どもたちから「獅子がしたいのに近くに獅子連がない」、「どこに行ったら獅子ができるのかわからない」といった声が聞かれるようになってきました。

そこで私たちは、地域の

私たちと一緒に獅子舞をしてみませ



【開催日】

毎月第2・4 火曜日

【時間】

19:30～21:00

【場所】

共同福祉施設 ゆーぱる三木

んか。未経験者でも大歓迎です。

お気軽に議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ

☎087(891)3311

次の定例会は、3月上旬の予定です。

インターネット中継
サイトはこちら



編集を

終えて



三木町にもコウノトリが飛んできたという。

コウノトリは、昔は全国各地で見られたが、乱獲や農薬等の使用、水田の減少などでエサになる生き物が消え、1971年に日本のコウノトリは絶滅した。その後、人工繁殖や環境を守る取組が全国各地で行われ、現在は約380羽の野生のコウノトリが生息しているという。

私たちは、この地球上で様々な生きものたちと一緒に暮らしている。植物が育つにはミツバチなどが必要だ。微生物は土を作る。いくらAIなどが発展しても自然にはかなわない。いのちを大切にしたい。新しい年を進んでいきたい。

（溝淵 裕子）

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	市原 信夫
同 副委員長	川波 礼子
同 委員	中川 和樹
同 委員	友保 陽子
同 委員	岡 昌吾
同 委員	福家 昭三
同 委員	溝淵 裕子
同 委員	鎌倉 大祐